

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		下水道事業経営事務事業										②事業番号		6306					
③事業類型		4. 施設等維持管理事業					④開始年度		昭和 62 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし						
⑥根拠法令等		○ 法令		条例		規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称					
⑦実施手法		○ 直営		全部委託			一部委託			補助・負担			その他						
⑧関連予算科目コード				款		1 3 3 7		項		1 1 1 4		目		1 1 2 4		細目		2 1 1 1	
⑨担当部名				⑩担当課名										会計				下水道事業特別会計	
都市整備部				下水道課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 下水道事業の管理運営および経営業務	① 処理区域内人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
適正な予算・決算事務を行い、下水道事業に係る会計の経営状況の分析をする。また、予算・決算状況を周知する、中長期的な経営計画を策定するなど、安定経営できるよう必要な対策を検討し、実施する。	① 経営企画調整会議回数(課内会議回数)	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
効果的効率的な運営を行い、安定経営できるようにする。	① 経費回収率	%
	① 計算式 汚水処理単価(円/㎡)÷使用料単価(円/㎡)×100	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
将来世代に負担を先送りすることのない経営に結びつく。	政策(章) 6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
その他の体系上の位置付け (6-3-1-1):サービスの水準と費用との関係を明らかにし、受益者負担の適正化を図ることに結びつく。 (5-2-4-1):汚水の整備区域を拡大し、普及率の向上を図ることに結びつく。	施策大(節) 3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします	
	施策中 1 財政運営の強化	
	施策小 2 持続可能な財政運営	
	R2当初予算 H31-R2予算要求対比(非適)200210(最終).xls 総括より	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	処理区域内人口	人	35,574	35,574	35,306	35,306	35,306	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	経営企画調整会議回数(課内会議回数)	回	4	11	26	12	12	
活動指標②	決算状況調査32-02-24/32-02-16							
活動指標③	料金収入/汚水処理費							
成果指標①	経費回収率	%	89.0	89.2	70.0	85.1	85.1	地方公営企業法適用に伴う会計処理等により、成果指標①に悪化がみられる。
成果指標②								
成果指標③	200717.直接経費計算資料(R1実績)改より R1未収未払42,507含まず							前年度並み
事業費	投入人員							
	正職員	人	1.26	1.62	0.85	0.85		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	10,118	16,413	9,963	9,963		直接事業費について、R1は打ち切り決算のため、計上金額が減額した。
	直接事業費	千円	1,615,209	1,810,362	1,569,287	1,620,745		
	総事業費	千円	1,625,327	1,826,775	1,579,250	1,630,708		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	643,800	650,551	617,300	619,311		
	その他特定財源	千円	455,036	631,704	395,705	410,000		
	平準化債、借換債、流域債、流域返還金、延滞金など	千円	526,491	544,520	566,245	601,397		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	下水道事業は、地方財政法上の公営企業であり、その経費は原則として経営に伴う収入をもって充てなければならないため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	当初は下水道の整備に重点を置かれた国の政策が主であったが、国・公共団体の財政状況の悪化に伴い、持続可能な経営を求められるようになっていく。本市は、地方公営企業法の適用をR2.4.1実施しました。また、H28年度策定の経営戦略が最終年度となっており、次期経営戦略を策定する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標①に悪化の恐れがある。今後は経営状況をより一層明確化し、最適化・広域化・共同化が求められるようになっていくと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	上位施策の達成に欠かせない。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ウ. ある程度 ウ. いいえ	原則として、使用料収入をもって実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	R2.3.31現在、経費回収率は87.2%。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に欠かせない下水処理事業であるため、市民へ多大な負担を掛けるとともに、残った企業債償還を税金で賄わなければならない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	徐々にではあるが、成果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	成果指標①の経費回収率を向上させるには、汚水処理経費を削減し、使用料収入を増加させる必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	H23年度に、水道事業と下水道事業で、経営事務部門の統合が実施されたが、H31.4.1に水道事業が大阪広域水道企業団と事業統合したため、下水道事業のみで課として執務することになった。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を実施している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—